

3. 投稿（依頼）論文

農業及び園芸第 90 巻第 8 号 (2015)「シリーズ 農村に暮らす 14」pp. 827—836 掲載概要

＜広島大学 COC における中山間地域・島しょ部との連携による体験学習＞

広島大学 細野賢治、大泉賢吾



1. はじめに・・・・・・・・・・p827
2. COC 中山間地域・島しょ部領域の活動概要・・・・・・・・・・p827
 - (1) 広島大学における COC
 - (2) 中山間地域・島しょ部領域の事業概要
3. 地域と連携した体験学習の学部教育での位置づけ・・・・・・・・・・p829
 - (1) COC 関連科目の概要
 - (2) 生物生産学部における COC 関連科目の位置づけ
4. 生物生産学部における COC の活動・・・・・・・・・・p831
 - (1) 「教養ゼミ」の体験学習
 - (2) 学生による地域研究と地域貢献一世羅高校×広島大学コラボワークショップ
5. おわりに・・・・・・・・・・p834

近年、大学の地域貢献活動に注目が集まっている。例えば、総務省が進めている「域学連携」は、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や NPO 等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」をいう。一方、文部科学省が進めている「地（知）の拠点整備事業」は、略称は COC (Center of Community) としており、文部科学省が「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」を目的としている。

広島大学では、2013 年度の COC に採択され、2014 年度から本格的に当該事業を開始している。本稿では、広島大学における COC のうち中山間地域・島しょ部領域における体験学習を軸とした活動に焦点を当て、地域と大学が共同で進める実践的教育活動の実態とこれを持続的なものにするための課題を検討した。

広島大学 天野通子、山尾政博、大泉賢吾、細野賢治

1. はじめに

沿岸部、島しょ部からなる漁村地域では、地域経済を支える漁業や関連する食料産業が衰退傾向にある。加えて、過疎化・高齢化が進み地域社会の活力低下という問題に直面している。地域の存続に危機意識をもつ住民は、地域を維持していくために様々な活性化策に取り組んでいる。地域の取組みを後押しする政策的支援も増えており、地域外の人材も多く関わっている。

こうしたなかで、地方で働く意欲のある若者を求める声が高まっており、大学では地域志向の学生を育て、社会に輩出しようと教育内容の再検討を進めている。地方にある地域密着を志向する大学の中には、地域貢献を柱とするカリキュラムを新たにたてたり、新学部を創設したりする動きがみられる。各大学の取組は、まだ試行錯誤の段階だが多いが、1年生の段階から地域社会との接点をもたせ、段階的に専門教育に結び付けていくカリキュラムを設けている。

地域志向型教育の実践は、社会で即戦力となる学生の育成を求められる大学において、避けて通れないものである。これまで大学では、フィールド研究をおこなってきた教員が、研究室などの小さい単位で学生に地域志向型教育の機会を提供してきた。現在は、学部や大学をあげてカリキュラムとして取り組むことが求められている。

地域志向型教育を実践するうえで、大学はこれまで以上に、地域がもつ教育機能を求めている。地域は、こうした大学の要望にどの程度まで応えることができるのか。大学に教育の場を提供することは、地域にとってどのようなメリットがあるのか。本論文では、大学のなかでも、特にフィールド教育をもつ農学系学部が取り組んでいる地域志向型教育の実態を把握し、受容れた地域の活性化とどのようにリンクできるかを明らかにする。具体的には、第1に、食料産業に関わる可能性がある大学生への教育は、地域社会の中でどのように位置づけられるか検討する。第2に、大学と地域がどのように連携し、限られた資源の中でどのような教育プログラムを提供しているか明らかにする。第3に、広島大学生物生産学部（以下、広大生物生産学部、と略す）がこれまで文部科学省「地（知）の拠点整備事業」で取り組んできた地域志向型教育を事例としてとりあげ、その活動成果と課題をまとめ、大学に教育の場を提供した地域が何を求めることが可能か考察する。

2. 漁業・漁村社会への「もう一つ」の人材育成とは

1) 「もう一つ」の人材育成が対象とする人材

漁業・漁村社会にある地域漁業には、多くの人々が関わって支えている。地域漁業に関わる人々の関係を示したのが、図1である。地域漁業の中心に漁業者があり、その周りに彼らがおこなう生産活動をサポートし、漁獲や生産された水産物を扱う地域内の関係者がいる。具体的には、漁協、漁具やえさ、養殖用の稚魚や薬品などを販売する企業、仲卸業者や水産加工企業、地元の鮮魚店や飲食店、スーパーマーケットなどの多様な水産関係者、行政職員、金融機関などである。地域内の関係者の周りには、地域外にいて地域内の漁業者や多様な漁業関係者を支える地域外のビジネス関係者や消費者がいる。消費地の水産関係者、食品企業、流通業者、外食企業、中央行政職員、研究所や大学の研究者、一般消費者などである。また、ビジネスとしてではなく生きがいやレジャーなどの楽しみ、地域振興や地域おこしのサポーターとして関わる人も増えている。地域外の関係者の背後には、関係者予備軍として学生がいる。多くは両親の経済的支援のもとで生活する彼らは、独立した後、自分が稼いだお金で、自分の意思で購買行動を決定することになる。

地域漁業を支える広く多様な人々に対する人材育成は、幼児教育から義務教育にあたる初等教育及び中等教育、高等教育といった広く国民一般がうけるものが基盤となる。特に、近年は幼稚園や保育園、小学校、中学校、高等学校の総合的な学習の時間に農作業体験や食育教育が導入されるケースが増えている。その後、農学系や環境系の高等教育機関に進学した若者はより高度な専門教育を受けていく。

教育機関が提供する人材育成の他に、社会人に向けた目的を絞った内容のプログラムが、地域行政や教育機関によって提供されている。

地域漁業の生産現場における人材育成の対象は漁業者であり、担い手として育成することが中心的な内容である。漁業者を含めた地域内の関係者や地域外関係者には、行政が主催する6次産業化関連のビジネスセミナーや地域おこし関係のワークショップなどの各種セミナーや大学のリカレント教育がある。研究者の人材育成は、大学院教育を基盤とし、フィールドワークなどの調査研究活動を通じて、地域住民がそこに関わる研究者の知識や見識を深める役割を果たしている。これも一種の人材育成だと考えられる。

本論文で焦点をあてる大学の地域志向型教育は、将来何らかの形で地域漁業に関わる可能性のある人に対する人材育成プログラムである。対象とするのは、大学など高等教育機関に籍をおき、食料生産や食品工業、食料流通、資源や生態系など多様な分野で食料産業との関わりをもった専門教育を受ける学生である。彼らが受けた教育は、進路選択を決定する要因の一つとなる。そして、就職した先でどのような事業戦略を描き、実務上の決定をおこなうか、さらには、どのような消費者になるか大きく決定付けられる。

地域漁業や食料産業などに関わる可能性がある若者に対する人材育成は、短期的には地域にメリットを与えるものではない。しかし、長期的には彼らが社会のなかで活躍することによって地域漁業に新たな潮流を生み出す可能性も持っている。ゆえに、食料産業との関わりを持つ学部の大学生を対象とした地域志向型教育は、将来の地域漁業に希望の種をまくための「もう一つ」の人材育成ではないだろうか。これは、漁業・漁村社会や地域漁業の理解

者となる周辺者を育てる取り組みである。つまり、一次産業を支えるための国家財政負担に対し理解を示す国民や生産者への理解が深い消費者、食料産業で働く企業のリーダーや行政職員を育てることにつながる。

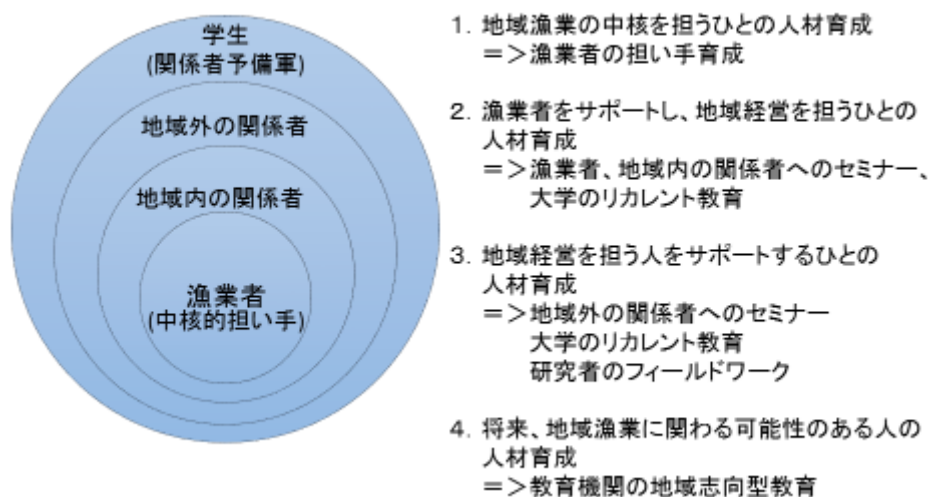


図1 地域漁業の中核的担い手と周辺で関わる人々の関係と提供される教育

2)なぜ、地方大学が地域志向型教育に力を入れ始めたか

地域志向型教育は、かつては農林水産業を対象とする学問分野では、実学志向の中に埋め込まれ、教員自身の関心と研究対象との関係で教えられてきた。しかし、様々な学問領域が発展していくにしたがい、実学志向が薄れ、現場と学問、研究との間に大きな乖離がうまれてきた。大学で研究される最先端の研究が現場レベルでどのような社会的意義をもつのか、教員から学生に容易に伝達しにくい状況になっている。

一方、地方の市町村では、首都圏を中心とする大都市圏への人材の流出や過疎化、高齢化が深刻である。地域住民や行政が中心となって地域の課題や問題点を把握し、地域経営の効率化や地域活性化、地域おこしに取り組みながら、将来構想をたてようとしている。

こうした背景のなか、地方大学では地域を教育の場としてとらえ、学生や教員を地域に送り込むことで教育内容の充実と地域連携や地域貢献を果たそうと考えている。同時に、地域志向型教育への社会的期待も高まるなかで、文部科学省は、平成25年度から「地（知）の拠点整備事業」（COC）、平成27年度からはこの事業を拡大して「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）を開始した。この事業に参画するのは、国公立大学、短期大学、高等専門学校である。これまでの事業件数は、COCは採択件数77件（採択大学等数は82校）、COC+は選定件数42件（申請大学42校、参画大学数256校）である。

この事業の最も重要な達成目標は、既存の大学教育プログラムのなかに地域志向型教育を組み込み、高等専門教育の質を充実させることである。評価指標の一つとして、大学生の県内

就職率の向上などが挙げられている¹⁾。なお、多数の教育機関が地域志向型教育を一斉に行うことから、地域との混乱をさけるために、地域と大学等各教育機関とのスムーズなネットワークの形成が必要になっている。

現在、大学ではフィールドワークを重視してきた学部を中心に、現場主義にもとづいたカリキュラムの再検討がおこなわれ、シラバスには地域志向型の科目が導入されている。同時に、新学部の創設や大学の地域センター設立など、機構改革の動きも多く見られる。

3) 大学がおこなう地域志向型教育の枠組み

大学教員が学校の外に出て、学生に教育プログラムを提供する際、学生の対象範囲が広がり、人数が増えるほど難しいものになる。農学系の学部がおこなう地域志向型教育では、学生に現場実習をさせたり、地域の方を大学に招いたりして生の実学を学ばせていく。学生を指導するのは地元地域から招へいた講師であり、大学教員は、事前事後学習や当日の活動のサポートをおこないながら、自身も学生と一緒に学ぶことになる。

よって、学生に提供するプログラムの作成には、大学や地域から多様な職種の人材がかかわる。大学側では、地域との連携をはかり、継続的な関係を構築していくための先導役となるコーディネーター、教育内容を検討し地域と協議をし、学生教育をおこなう教員、教員のサポートをおこなうティーチングアシスタント(TA)、学内での情報伝達や地域の方を講師とするための諸手続き、現地の活動に必要な物品を購入するなどこまごまとした日々の事務手続きをおこなう事務職員が必要である。大学を挙げてCOCのような地域志向型プログラムを実施する場合は、大学執行部のリーダーシップと地域との連携構築にむけての柔軟な対応が求められる。地域側では、受入れ先と大学との連携をとりもつ行政や漁協・農協などの組織、学生を直接受容れる水産業や農業関係者、関連する地元の団体組織が必要となる。地域志向型教育は大学と地域がともにつくり上げていくものであり、地元地域と大学との間の調整が不可欠である。また、事前に双方の内部での調整も必要になる。

こうして提供される地域志向型教育では、大学は地元地域の要請に応えながら地域を志向する学生の人材育成を目指している。同時に、大学側ではプログラム作成に関わることで、教員や職員の地域連携のスキルや教育能力を向上させ、組織改革も達成したいと考えている。地域の方では、大学と関わることで、外部組織を受容れるための組織作りやそのための人材育成を視野にいれている。

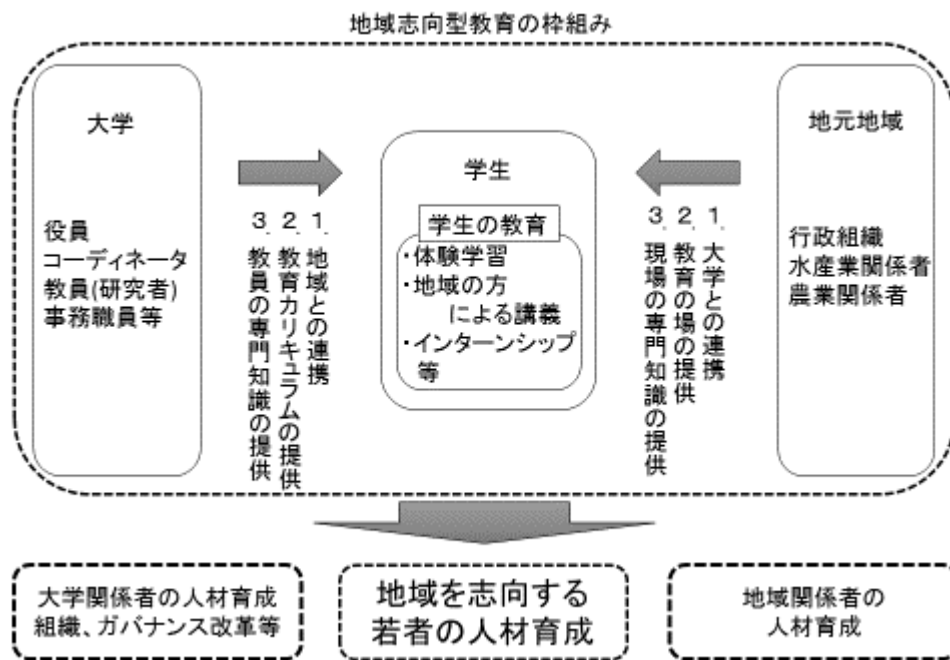


図2 大学と地域でつくる地域志向型教育の枠組みと可能性

大学が地域と連携をはかるには、研究室やゼミ、学部、大学の3つの単位がある。研究室やゼミで連携する場合は、研究室を運営する教員や、その研究室のOBが地域とのコンタクトをとる。学部の場合は、教員やOBに加えてコーディネーターが大きな役割を果たす。参加する学生が多いため、それに合わせて多くの連携先が必要となる。大学の場合は、コーディネーターや大学の社会連携部署が地域とのコンタクトをとるが、市町村行政との協定という形で形式的なものであることが多い。具体的に教育内容を組み立てて実行していくのは、担当する学部の教員、コーディネーター、事務職員となる。

担当する教員やコーディネーターは、地域の誰と連携を図るのか。連携の仕方は、個人との連携と組織との連携がある。地域漁業を例にとると、個人との連携は個人経営の漁業者など、組織との連携は漁協や企業、市場関係者、行政などになる。大学側は、直接、個人的連携を図る場合や、組織との連携や、組織を介して個人との連携を図る場合もある。

大学の教育プログラムとして地域と継続的な連携を図るには、個人との連携より組織との連携が望ましい。多くの学生を受容れるのは、個人では負担が多過ぎるうえ、大学にとっても連携のリスクが高くなる。個人と連携を図る場合には、組織を介する必要がある。ただし、研究室単位で自由度のある場合は、個人との連携は大きな問題はない。連携組織の規模が大きすぎ、意志決定の過程が複雑すぎると連携先として適切ではない。地域側の内部調整が複雑で時間がかかり、多くの負担を強いることになる。大学側も多くの地域関係者と連絡をとる必要があり、手間が増える。必要最小限のコストで連携できる組織単位は、旧市町村単位の地域行政²⁾や地域の漁協や農協などの単位である。

表 1 大学と地域との連携の仕方と波及効果

	大学の連携単位	研究室	学部	大学
連携の仕方	教員	◎	◎	○
	大学OB	◎	○	○
	コーディネータ	×	◎	◎
	大学の社会連携	×	○	◎
参加する学生	研究室内の学生	全学部生 履修登録した学生	全学生 履修登録した学生	

注：地域と大学との連携の仕方、よく利用される「◎」、利用される「○」、あまり利用されない「×」

地域志向型教育をおこなう上で、様々な連携単位が大学には存在するが、実際にプログラムを提供する場合は、対応可能学生数に限りがある。現場に出て地域の方に講義をしていたくも、体験学習やインターンシップ、プロジェクト活動などの地域密着の教育内容は、一回の活動で対応可能学生数が数名から十数名に限られる。現場に出て、地域の方や教員が学生に目を配りながら、作業内容を説明し、会話をしながら作業を進めるには、少人数であるほうがよい。仮に、100名近くの学生に現場実習等をおこなわせるには、10人ずつのグループを作って、それぞれ異なる地域にお世話になるなどの工夫が必要である。また、過疎・高齢化が進む地域で実習するケースが多いが、一つの地域に過度に依存すると、受け手の日常生活や日常業務に支障を与えることになる。当然のことだが、受入地域が増えれば、それだけ地域との調整にかかる作業量は増えるし、対象学生数が増えれば学内での調整作業も増える。地域志向型教育は、提供する教育内容の濃さや対象とする学生数に応じて、地域と大学内双方で膨大な事務作業とコストが発生する。

そのため、地域志向型教育や地域連携をおこなう大学側の適正規模は、研究室単位や専攻単位など、実際に活動を担う教員が指揮をとれる範囲が望ましい。対象学生数は限られるが、教育内容の質は確保しやすい。

表 2 大学で提供可能なプログラムと対応可能学生数

参加する学生の規模		数名～十数名 (研究室・ゼミ)	十名～30名前後 (学部の講義)	30名以上 (全学対象の講義)
提供可能なプログラム	大学の講義	○	○	○
	現場に出ての講義	○	△	×
	体験学習	○	△	×
	インターンシップ	○	△	×
	プロジェクト活動	○	△	×

注：提供しやすい「○」、提供できるが多少困難がある「△」、提供は難しい「×」

COC や新学部設立などで、プロジェクト・ベースで地域志向型教育を導入する場合は、学部や大学単位で連携を組んでいる。地域に出て行く学生数は、以前に比べて大きく増加した。そのため、COC・COC+採択大学が開催する各種シンポジウムにおいては、学生の安全面をどう確保するか、地域への過度な負担、教員の仕事量の大幅な増加、活動継続のために必要な費用をどのように確保するかなどが課題としてあげられている。また、現在は教育が行き届かないまま多くの学生が地域に出る可能性が高く「地域を荒らしている」、という意見も聞こえるようになった。既存の大学の仕組みでは、学生や地域を十分にサポートできず継続的な教育システムの構築は難しい。

3. フィールド教育をもつ農学部系学部における地域志向型教育

～広大生物生産学部における取組み～

1) 広大生物生産学部における地域志向型教育の導入

生物生産学部は、広島大学の農学系学部として設置され、水産業、畜産業および食品工業における学理とその応用に関する教育と研究をおこなっている。現在、生物圏環境学、水産生物化学、動物生産科学、食品科学、分子細胞機能の5つのコースが設置されている。1年次から2年次までのカリキュラムは、教養科目を中心にしながら「専門基礎科目」や生物生産学に関連する実験や実習などが組み込まれている。2年次後期以降は、5つのコースのうち一つに所属され、各コースが開講する教育プログラムを受講し専門分野を深めていく。4年次から研究室での活動が本格化し、研究成果を卒業論文として完成させていく。1学年の定員は90名程度、学部全体で約360名と規模は小さい。学部の上には大学院が設置されており、学生の約半数は博士課程前期に進学する。

広島大学では、2013年に文部科学省「地(知)の拠点推進事業」(以下、COC)に採択された。本事業は、平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点の形成をめざし、3つの専門領域(中山間地域・島しょ部対策領域、障がい者支援領域、ひろしま平和発信領域)を設定している。生物生産学部では、「中山間地域・島しょ部対策領域」を担当することになった。これを受け、生物生産学部では、既存のカリキュラム構成のなかに地域志向型教育を明確に位置づけた。広島大学では、1年次の全学生対象の教養教育にPBL(Project Based Learning)をおこなう教養ゼミが設置されている。ゼミの構成は、10名の学生と1人の教員である。生物生産学部では、この教養ゼミの教育内容の中にCOC事業でおこなう体験学習を組み込んだ。教養ゼミでの体験学習は、担当教員とゼミ生が課題に対してチームワークを築きながら勉強し、大学の能動的学習を理解させること、専門教育への動機づけをおこなうこと、学生生活における仲間づくり等が目標となる。

COCでは教養ゼミ体験学習を課程1と位置付けて、発展的に学ぶ機会を与えるために2つの選択科目を設置した。地域課題を理解し、その後の専門教育への動機づけを高めた学生が、高度な専門知識とそれを実学のなかでどう応用させるか考えるきっかけを与えるためである。課程2に位置付けたのは、「中山間地域・島しょ部連携地域特別講座」である。農山漁

村地域で農林水産業や地域活性化の取組みに関わっている方や地域の食品産業をリードする企業を講師に招いた現場の実情や活動の内容などについての講義がある。課程3は、「中山間地域・島しょ部連携インターンシップ」³⁾である。学生が3日～1週間程度地域に滞在し、受入先の方と生活をしながら農作業体験や地域の清掃活動、地域おこし活動などを体験するものである。この他にも、以前からあるフィールド教育科目が多数ある。学生は地域との接点を徐々に増やししながら、現場の抱える課題を知ることをきっかけにし、それぞれの専門教育への興味関心を深めていく。本論文では、第1課程である教養ゼミ体験学習の取組みについて報告する。

2) 地域志向型教育カリキュラムの導入部, 教養ゼミ体験学習

教養ゼミ体験学習は、1年生がゼミごとに各地域で1日現場体験をおこなう。事前学習と事後学習は、教養ゼミ担当教員が受け持ち、現地での体験学習に関わる準備はCOC担当教員3名、コーディネーター1名、事務補佐員1名がおこなう。当日の講師は地域の方が務め、教員は地域の方のサポート役、学部の2年生～大学院生までの多様な学年の上級生（3～5名）は、TAとして1年生をサポートする。

体験学習を受入れる地域は、2014年度は県内7市町にある9つの地域である⁴⁾。1つの地域に、1つのゼミが行くことになるが、この年は1地域だけが2つのゼミを受入れた。

これらの地域は、もともとCOC教員がフィールドワークの場として関係を構築してきた地域や、事業開始後にコーディネーターによって新たに連携したところである。本論文では、漁業漁村地域と関わる2つの体験学習の様子をまとめる。

3) 瀬戸内島しょ部, 大崎上島町での体験学習

大崎上島町は、人口8,448人、世帯数3,870世帯、65歳以上人口42.8%の離島地域である。島内の第一次産業には、果樹をはじめとする農業、栽培・漁獲漁業がある。

この体験学習は、大崎上島町役場の産業観光課（現在は、地域経営課地域振興係。）と食文化海藻塾の方が受入れた。食文化海藻塾は、磯の観察会などを開きながら島民、島外の一般の方に色々な海藻（島周辺に170種生息する）が食用として利用できることを伝えながら商品化の可能性をさぐっている。この活動は、水産庁の水産多面的機能発揮事業を利用し、漁業者、漁協、商工会等が主体でおこなっている。

教養ゼミ体験学習の教育内容は、離島地域で地域を盛り上げようと活動する島民の姿や彼らの考えを知ること、沿岸域資源の利用のされ方、海岸に生息する生き物や海の環境問題について知ることである。

瀬戸内島しょ部：大崎上島町での体験学習



図3 大崎上島町での体験学習の様子

4) 河川環境を守る人々、太田川漁協(いいね太田川隊)での体験学習

太田川漁協は、組合員数 870 名で、漁業者は太田川およびその支流でアユ、あまご、こい・ふな、うなぎ、かになどを対象に漁業をおこなっている。漁協では、アユやモズクガニ、ウナギの放流事業や地域の幼稚園児や小学生を対象とした環境保全学習などをおこなっている。いいね太田川隊は、太田川漁協が中心となって水産庁の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、ヨシ帯の保全、漁業や漁村文化、食文化の教育と啓発をおこなっている。

この体験学習では、太田川漁協の組合員と職員が受け入れた。大学側は、太田川漁協との打ち合わせの他に、広島市の水産課との連絡をおこなっている。

教養ゼミ体験学習の教育内容は、持続的な漁業を営むために、漁業者や漁協が取り組んでいる環境保全活動や水産資源の増養殖活動について知る、アユ漁の漁法、アユの試食などを通じて内水面漁業の文化について知る、川辺に生息する生き物や環境問題について知ることである。

内水面漁業を守る人々、 太田川漁協(いいね太田川隊)での体験学習



図4 太田川漁業での体験学習の様子

5) 体験学習を経験した1年生の感想

本取組では、体験学習をした後に1年生、教員、受入れ地域へアンケートの回答を依頼している。アンケートの結果では、体験学習を経験した1年生は、ほぼ全員がよかった、とてもよかったと回答している。また、何に対して満足したか、複数回答を求めたところ、「体験がたのしかった」、「自然の中で活動できた」、「地域の人の話が聞けた」、「農村(漁村)の現状について勉強になった」など様々な項目に回答をしていた。図5は、1年生に今後どのように地域と関わりたいかを複数回答で質問したものである。回答学生の全てが、何かの形で地域と関わりたいと感じている。回答数が多いのは、「遊びに行く」、「体験活動に参加」であるが、その他にも「農山漁村に関する授業を履修する」、「地域の行事に参加する」なども多い。生物生産学部に入學する学生の多くは、これまで総合的学習の時間などで農作業体験を経験した以外に、直接地域の人やそこで営まれている生産活動に触れたことがない。体験学習は、大学による強制的なものだが、学生は地域を活動の場や学習の場の一つとして位置づけたと考えられる。

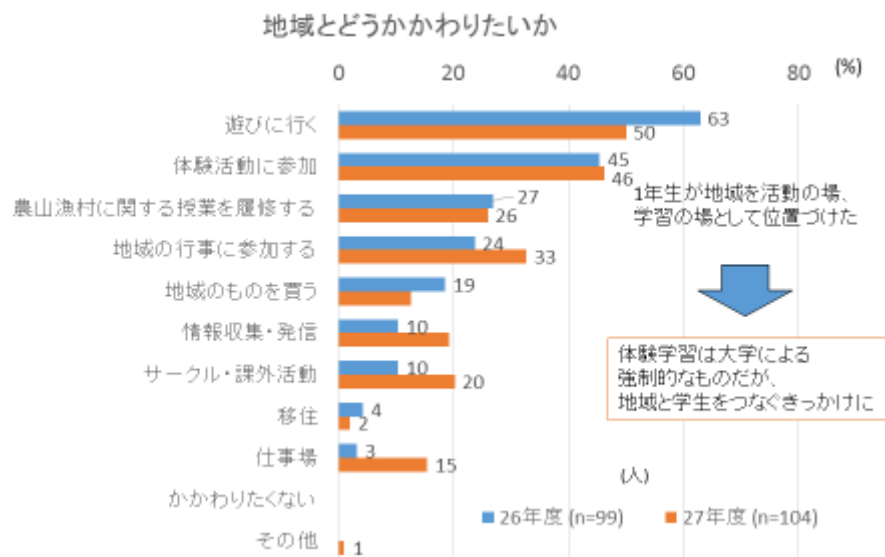


図5 体験学習をした1年生の感想

6) 教養ゼミを担当した教員の感想

体験学習を通じた一連のPBLをおこなった教員は、2年間で16名である。ほぼ全員が学部教育の導入として有効であると回答している。学問や地域、農水産業への関心が高まったこと、問題発見能力や協働する能力が高まったと評価している。

加えて、参加した教員自身の地域への関心は、半数以上の教員が体験学習を通じて高まったと回答している。教員の研究内容によっては、地域社会との接点が少ない人も多い。そのため、体験学習を通じて、地域が想像以上に困っていること、地域が様々な努力をしていること、地域が大学の地域志向型教育に関心と期待を寄せていることを直接感じる機会となっている。体験学習は、学生だけでなく参加した教員も現場との会話や協働作業を通じて、地域のことを改めて知る機会となっている。

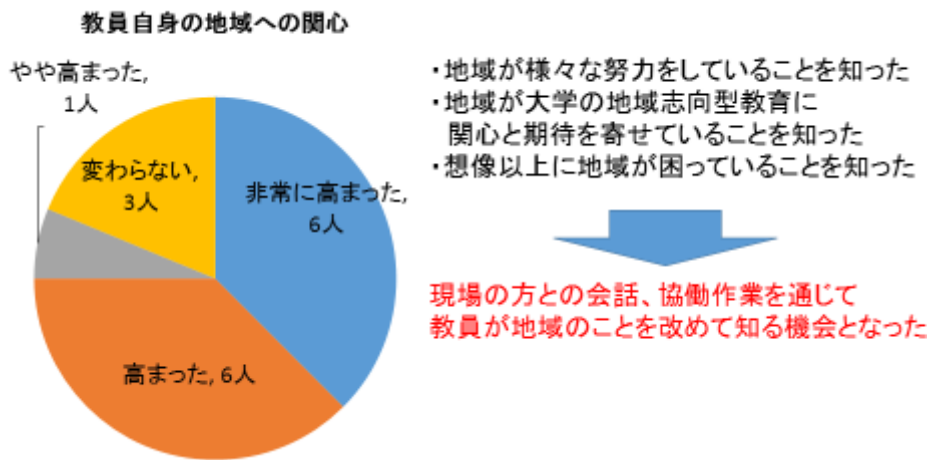


図6 体験学習を経験した教員の感想

7) 体験学習を受入れた地域の感想

大学の体験学習を受入れてコーディネーター役を務めた市町行政と、学生を受入れて体験学習を実施した地域の生産者や関係する組織からアンケートの回答を得た。関わった方々の約7割は受け入れてよかったと回答している。好評だった点は、学生や教員が地域を知るきっかけをえて、自分たちの地域に興味をもったことであった。一方、今回のような体験学習は、地域の課題解決に直接結びつかない点や、教員や学生個人との継続的なつながりまで発展しにくい点を指摘している。

現時点では実質的なメリットはないが、受入れた側は生物生産学部と今後も連携を強化していきたいと回答している。大学に求めるものは、地域課題を明確にするための地域研究や、大学の知恵を借りて技術開発や商品開発をおこないたいという内容である。こうした、直接的な成果を求める内容がある一方で、地域とのつながりや食の大切さを知ってもらい、地域や農水産業への理解を深めた学生の育成をおこなってほしいという意見も多くある。地域が大学を受入れて地域志向型教育をともにつくりあげる目的の根底には、大学教育に関わり、若者をともに育てるといふ社会貢献をしたいという意向をもっている。

大学と体験学習に取り組んだことに対する地域の評価

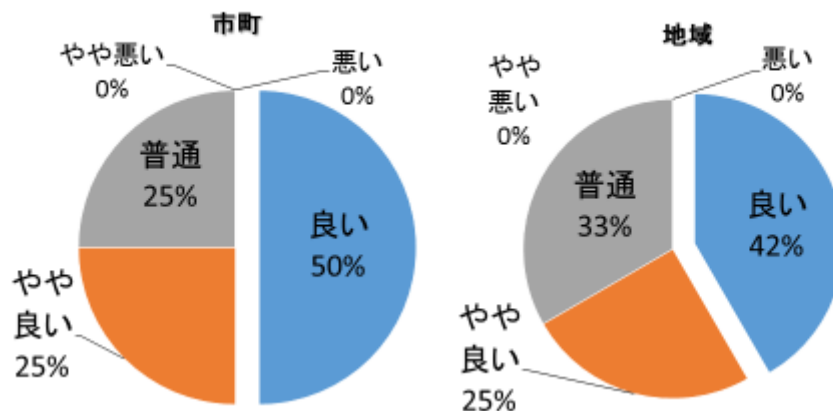


図7 体験学習を受入れた地域の感想

4. 広大生物生産学部取り組みから見てきたもの

1) これまでの活動による成果と課題

生物生産学部がCOC事業を開始し、2年間の活動の蓄積からみる成果と課題は、大きくは3点である。

第1に、地域志向型教育のノウハウが蓄積されてきたことである。農水産業に関係した学部では、実践的な科目を改めて設定する必要が認識されている。地域から遊離した科目が多く並ぶようになったため、学生に動機づけができない点が指摘されている。そのため、科目の新設をはかるとともに、既存科目の内容の見直しが必要になっている。皮肉なことだが、10~20年前のカリキュラム体系の方が、はるかに地域志向型であったといえる。こうしたなかで、生物生産学部は、COC事業の採択を契機に既存の専門分野を地域実践課題と関係させて、深く学ぶことの動機づけを試みた。教養ゼミに体験学習を組み込み、新設科目と既存科目の内容充実をはかっている。

新たに地域志向型教育に取り組んできたことで、課題も見えてきている。

地域志向型教育の提供は、想像以上にコストがかかる。大学内での内部調整、その後の地域との調整は、いずれも多くの労働力と時間を要する。加えて、地域で活動をおこなうために必要な事務上の手続きは、引率教員の出張手続きや講師依頼のための手続き、学生のために準備する緊急用の飲料水や医薬品の購入という細かい点にまで至る。これらは、地域志向型教育を実践するうえでほんの一部の事務作業にすぎない。既存の大学のロジスティックは、事務作業が多いうえに硬直的である。地域志向型教育では、活動をしていく中で突発的に必要になる人員配置と経費とが常に付きまとう。しかし、大学の既存システムでは柔軟に対応できない。教育、地域連携、事務改革を柱に地域志向型教育の定着を進めなければ、うまくいかない。COCに取り組む多くの大学が直面している問題である。地域・自治体の支援を受けな

がらおこなっているからこそ、大学は効果的、効率的なシステムの改善が求められる。現在は、地域・自治体と大学がともに効果的、効率的なシステムを模索している状況だが、地域志向型教育に取り組む大学が、情報を共有し改善をはかる必要がある。

第2に、これまでの地域志向型教育の体験と知識が学生に共有、移転され始めた。先輩と後輩、あるいは学年同士の横のつながりによって、COCが期待した以上の教育的成果を生み出している。学生間で知識や体験が移転され、COC活動によって学生が感じたり、学んだりしたことが、学生間に普及し、共有されている。

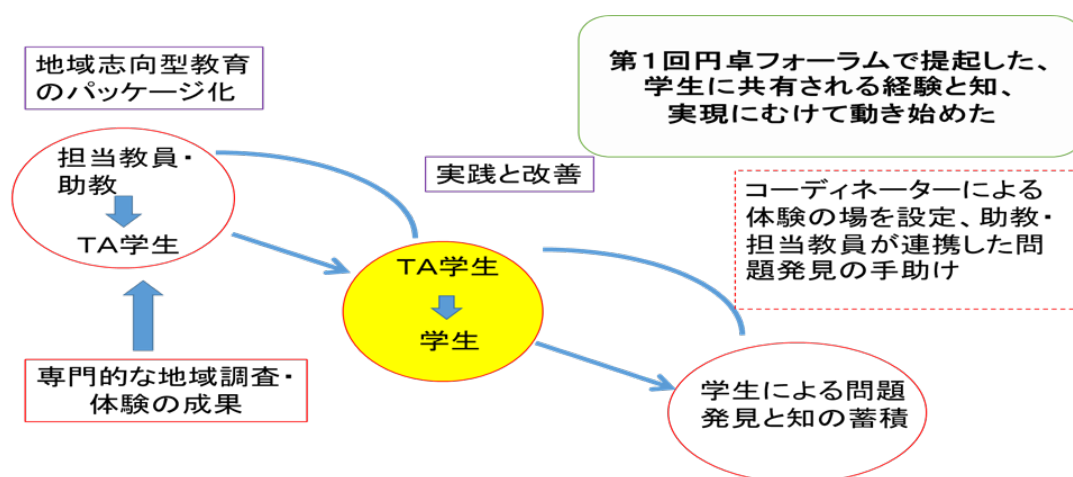


図8 学生に共有、移転される体験と知識

資料：広大 COC 中山間地域・島しょ部対策領域 内閣府報告資料

第3に、連携地域の地方創生活動とCOC事業との共同活動の動きである。連携する地域・市町からは、教育内容に関する提案をうけ、大学では対応できる範囲で反映を試みている。こうしたなかで、地域が学生や若者の定着・定住をはかる様々な事業とCOCとの相乗効果を目指そうとしている。国や県の補助事業の中には、内容的に重なるものがみられる。うまく棲み分けながら、相乗効果を期待しながら、地域と大学が共同して運営していくことが求められている。

一方、COC事業が拡大するなかで大学が地域で受容れてくれる教育の場や人を求める動きが活発になっている。大学の要望に応えられる地域は、以外に限られている。地域によっては、複数の大学の受入れ先となっている。こうした地域は、大学間のネットワークを強く求めている。ただ、大きな市は別として、小さな市町は、個別の大学との手作り感のある連携を求めており、効率性だけでは割り切れない現実もある。

2)大学の地域志向型教育への参加によって地域が得られるもの

こうした大学の取組みを支えることによって、地域が得られるものの可能性は、3つある。第1に、大学の学生や教員とのネットワークができる。大学のもつ多様な機能をうまく利用することができれば、連携した活動の可能性はある。ただし、そのためには大学の柔軟性は必要である。人員削減のなかで様々なプロジェクトを運営し、厳しい競争環境におかれている教員は、地域の要望に応える余裕があまりない。

第2に、地域志向型教育を支えた経験により、地域には外部組織を受容れるノウハウが蓄積される。大学という外部組織との連携のとり方、地域の間をつかった教育プログラムの提供の仕方、地域志向型教育を提供するまでに必要な地域内部の調整の仕方、地域内でプロジェクトを動かす方法などである。これらは、マニュアル化していくことができれば、他の教育機関の受入れに利用できる。地域志向型教育を地域独自でパッケージ化できれば、体験型ツーリズムに発展する可能性もある。

第3は、地域漁業をとりまく、食料産業を支える高度な専門知識や技術をもった人材を社会に輩出できる。前半部分で地域漁業にとって大学生の教育活動に参加することの意義を説明した。直接彼らが地域で活躍することはなくとも、理解者の一人として社会のどこかでそれぞれの役割を果たしていくであろう。

5. おわりに

地域密着の大学や農学部系をもつ大学は、地域志向型教育を取り入れて高等教育の質を高めようとしている。受け皿となる地域は、今後の存続が危惧される場所であることが多い。地方創生の流れの中で、地域は活路を見いたす一つの方法として大学教育に貢献しようとしている。大学は、こうした地域の期待に応えようと努力をするが、既存のシステムのなかで悪戦苦闘しながら、地域志向型教育の質を高め社会に高度な専門教育を受けた若者を輩出しようとしている。

GOC事業を発端とする地域志向型教育の導入は、まだ2~3年程度の経験しかなく教育内容の充実は、地域からも強く求められている。受容れた地域に対して、直接的なメリットが必ずあるとは限らない取組であるからこそ、関わった人が学生の成長を徐々に感じる事ができる教育システムにしていく必要がある。

注

- 1) 文部科学省 HP, 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(GOC+)事前説明会資料,
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf (2016年4月27日確認)
- 2) 具体的には、支所などが適当である。
- 3) 一般的なインターンシップでは、将来の就業をイメージさせることが目的となるが、本プログラムは異なる。一般的に中山間地域・島しょ部で課題となっている問題に対して、地域

の方がどのように考え、どういったことに取組もうとしているのか、理解を深めることが目的である。学生に提供する内容は、農業体験や地域環境や文化の維持活動、地域おこし活動、道の駅での研修などである。参加した学生は、地域の方と過ごす時間のなかで交流を深める。

4) 2015 年度の教養ゼミ連携市町は、東広島市 ファームおだ、大崎上島町 シトラスかみじま、大崎上島町 食文化海藻塾、呉市 豊町大長、広島市 太田川漁業協同組合、安芸太田町 井仁地域、三次市 道の駅ゆめランド布野、世羅町 世羅幸水農園、世羅大豊農園である。

謝辞

本論文は、広島大学生物生産学部で取組んでいる、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の成果をもとにまとめている。本事業には、地域志向型教育を支援して下さる広島県内の連携地域、広島大学生物生産学部の教職員が関わっている。論文の内容は、広大学生物生産学部 COC を推進する山尾政博教授、細野賢治准教授、大泉賢吾コーディネーターが日々の活動のなかで議論している内容をもとに筆者がまとめさせていただいた。このような機会をいただき、みなさまには心より感謝いたします。

参考資料

- [1] 広島大学生物生産学部「文部科学省「地(知)の拠点整備事業 平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点 中山間地域・島しょ部対策領域—地域連携から地方創生へ—平成 26 年成果報告書」, 2015 年
- [2] 広島大学 COC 中山間地域・島しょ部対策領域 山尾正博・細野賢治・大泉賢吾・天野通子「地方創生の原動力, 持続可能な地域志向型教育～地域・大学連携の今とこれから～」, 内閣府報告資料, 2015 年
- [3] 広島大学生物生産学部 文部科学省「地(知)の拠点整備事業 平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点 中山間地域・島しょ部対策領域」HP,
<http://hirodaicoc.hiroshima-u.ac.jp/chikitaisaku/> (2016 年 4 月 27 日確認)
- [4] 細野賢治・大泉賢吾「広島大学 COC における中山間地域・島しょ部との連携による体験学習」, 農業および園芸, 90(8), 2015 年, pp. 827-835